

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	52,198,728	流 動 負 債	47,303,534
現金及び預金	3,443,840	未払金	15,147
保管有価証券	1,995,863	未払法人税等	1,546,795
差入保証金	45,661,518	未払消費税等	10,279
前払費用	3,216	預り証拠金	39,107,999
委託者未収入金	11,048	賞与引当金	12,950
未収先物取引差金	1,041,549	役員賞与引当金	404,700
その他	41,691	委託者先物取引差金	6,189,336
固 定 資 産	1,242,299	その他	16,327
有形固定資産	(823,619)	固 定 負 債	255,042
建物	15,548	預り敷金保証金	38,508
車両運搬具	10,169	退職給付引当金	34,432
工具、器具及び備品	27,901	役員退職慰労引当金	182,102
土地	770,000	特別法上の準備金	88,766
無形固定資産	(29,780)	商品取引責任準備金	10,000
電話加入権	324	金融商品取引責任準備金	78,766
ソフトウェア	29,456	負 債 合 計	47,647,343
投資その他の資産	(388,898)	(純資産の部)	
投資有価証券	103,010	株 主 資 本	5,749,129
長期委託者未収金	159,249	資本金	1,600,000
破産更生債権等	16,940	資本剰余金	602,152
長期差入保証金	25,585	資本準備金	452,152
長期貸付金	1,526	その他資本剰余金	150,000
長期前払費用	1,423	利益剰余金	5,724,005
ゴルフ会員権	11,146	利益準備金	50,595
繰延税金資産	238,692	その他利益剰余金	5,673,409
その他	1,559	配当積立金	238,000
貸倒引当金	△ 170,235	繰越利益剰余金	5,435,409
		自己株式	△ 2,177,027
		評価・換算差額等	44,555
		その他有価証券評価差額金	44,555
		純 資 産 合 計	5,793,684
資 産 合 計	53,441,028	負 債 ・ 純 資 産 合 計	53,441,028

損 益 計 算 書

(2 0 2 5 年 4 月 1 日 から 2 0 2 6 年 3 月 3 1 日 まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		
受 取 手 数 料	455,673	
売 買 損 益	4,918,668	
不 動 産 賃 貸 収 入	38,508	
そ の 他 の 営 業 収 益	2,490	5,415,340
営 業 費 用		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,191,926	1,191,926
営 業 利 益		4,223,413
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5,358	
受 取 配 当 金	1,934	
受 入 保 証 金 利 息	80,377	
そ の 他	139	87,810
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	16	16
経 常 利 益		4,311,207
特 別 損 失		
金融商品取引責任準備金繰入額	23,535	
ゴルフ会員権評価損	1,913	
ゴルフ会員権退会損	74	25,523
税 引 前 当 期 純 利 益		4,285,684
法人税・住民税及び事業税	1,759,512	
法 人 税 等 調 整 額	△ 98,594	1,660,918
当 期 純 利 益		2,624,765

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給対象期間基準による繰入額を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

- (5) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。
- (6) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、同法に定める額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算定した額に、過去の支給実績等を勘案し、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

4. 営業収益の計上基準

- (1) 受取手数料 金融商品取引法及び商品先物取引法に基づく商品デリバティブ取引の受託業務を行っております。
- ① 商品先物取引 委託者の売付または買付に係る取引が成立したときに計上しております。
- ② オプション取引 委託者の売付または買付に係る取引が成立したときに計上しております。
- (2) 売買損益 商品デリバティブ取引の自己売買業務を行っております。
- ① 商品先物決済損益 取引を転売または買戻しおよび受渡しにより決済したときに計上しております。
- ② 商品先物評価損益 自己売買による未決済取引額の時価による評価損益を計上しております。

II. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

定期預金	200,000千円	(注1)
建物	15,548千円	(注1)
土地	770,000千円	(注1)
現金及び預金	6,000千円	(注2)
現金及び預金	14,000千円	(注3)
合計	1,005,548千円	

担保資産に対応する債務

該当事項はありません。

- (注1) 当座貸越契約に係わる担保に供している資産であります。
- (注2) 商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号に規定する基金代位弁済委託契約に係わる担保に供している資産であります。当事業年度末における同規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額は、30,000千円であります。
- (注3) 金融商品取引業等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令(平成26

年内閣府令第11号)附則第2条第1項第4号に規定する基金代位弁済委託契約に係わる担保に供している資産であります。当事業年度末における同規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額は、70,000千円であります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 195,491千円

(3) 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

該当事項はありません。

(4) 当座貸越契約に係る借入金期末実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越限度額の総額	700,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	<u>700,000千円</u>

(5) 商品取引責任準備金

商品先物取引法第221条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。

(6) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、同法に定める額を計上しております。

Ⅲ. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

商品取引責任準備金	27,979千円
貸倒引当金	50,428千円
賞与引当金	4,081千円
役員賞与引当金	127,561千円
ゴルフ会員権評価損	14,074千円
電話加入権減損損失	5,309千円
退職給付引当金	10,853千円
役員退職慰労引当金	57,398千円
未払事業税	<u>60,282千円</u>
繰延税金資産小計	357,969千円
評価性引当額	<u>98,769千円</u>
繰延税金資産合計	<u>259,199千円</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	<u>20,507千円</u>
繰延税金負債合計	<u>一千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>238,692千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：％)
法定実効税率	30.6
(調整)	
評価性引当額の増減	0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0
留保金課税	7.9
法人住民税均等割額	0.0
その他	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.8</u>

IV. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 当社の親会社及び法人主要株主等

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 の 所 有 (被所有) 割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
主 要 株 主	北辰不動産(株) (注2)	なし	—	自己株式の 取得	663,000	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

自己株式の取得は、法人税法に規定する非上場株式の課税上の価額算定方式により計算された価格を参考に交渉の上決定しております。

2. 同社は上記自己株式取得直前まで当社の議決権の 31.6%を所有する主要株主でしたが、当社の同社よりの自己株式取得により関連当事者に該当しなくなりました。このため、取引金額については関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。

V. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 383,433円80銭

(2) 1株当たり当期純利益 125,060円29銭

VI. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。